

# 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

➔ 【継続】の場合の区分

継続
----

部等名	課等名	班等名
都市建設部	都市計画課	都市整備班

事業(予算)名	街路整備推進事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備						
	施策の展開	(1) 幹線道路の整備						
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	4
関連計画・根拠法令等	都市計画法、道路法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H27				R8	都市計画道路3・4・20号成田七栄線及び市道1-0150号線の完成		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、東関東自動車道富里ICと成田市を結ぶ路線として本市の骨格を形成するための重要な路線であるが、現道の一部が狭隘なことから、歩行者や自転車通行が危険な状況となっている。また、慢性的な交通渋滞が発生しているため、路線バスや救急車等の円滑な通行の妨げとなっている。						
	対象(誰・何を)	市民						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支える重要な路線であることから、早期の完成を目指す。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	限られた財源を有効活用しながら、市の起業により事業の推進を図っていく。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	都市計画道路3・4・20号成田七栄線整備進捗率(事業費ベース)	%	17	18	21	
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
	都市計画道路3・4・20号成田七栄線整備進捗率(事業費ベース)	%	0% (H26)	75%	指標	安心安全な市民生活と機能的な都市活動を確保し、「しごと」「ひと」の好循環を生み出し「まち」の活性化に寄与する。
		( )				
		( )				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
街路整備推進事業	都市建設部	都市計画課	都市整備班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
都市計画道路3・4・20号成田七栄線 整備進捗率(事業費ベース)	%	17	17	18	18	21	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	用地買収について、ほぼ目標値を達成した。 8筆(地権者4名)
		実績値を踏まえた 今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由 及び今後の予定	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支える重要な路線であることから、早期の完成を目指す。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	用地買収について、目標値を達成した。 2筆(地権者2名)
		実績値を踏まえた 今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由 及び今後の予定	都市計画道路3・4・20号成田七栄線は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的発展を支える重要な路線であることから、早期の完成を目指す。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた 今後の方針	
		今後の方針の理由 及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名 都市建設部	課等名 都市計画課	班等名 都市整備班
--------------	--------------	--------------

事業(予算)名	七栄新木戸地区土地区画整理事業
---------	-----------------

総合計画体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策1 市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進						
	施策の展開	(1) 拠点となる市街地の整備と機能誘導						
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	3
関連計画・根拠法令等	土地区画整理法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H11				R8	事業の完了により終了する。		

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	国道409号、都市計画道路3・4・20号成田七栄線周辺に商業施設等の自然立地が見られるが都市基盤整備が進んでいない。						
	対象 (誰・何を)	七栄新木戸地区の都市計画道路を始めとする都市基盤施設並びに宅地						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口に相応しい良好な市街地形成を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法選択の理由	富里インターチェンジ周辺を市施行による土地区画整理事業により整備する。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
事業費	千円	29,063	70,250	93,289	年度ごとの進捗
進捗率	%	46.9	48.3	49.9	事業予定進捗(事業費ベース)
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
北新木戸地区事業進捗率	%	41.9	78.8	新木戸地区事業の進捗率(事業費ベース)	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
七栄新木戸地区土地区画整理事業	都市建設部	都市計画課	都市整備班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
事業費	千円	29,063	30,301	70,250	59,626	93,289	
進捗率	%	46.9	47.1	48.3	48.0	49.9	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	事業の推進により、都市基盤施設の整備改善及び宅地利用の増進を図ることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	成田国際空港都市形成の一翼を担う地区として期待されており、市の玄関口に相応しい良好な市街地の形成と都市計画道路を始めとする公共施設の整備改善を目的とした公共性の高い事業として、市施行による土地区画整理事業を推進する。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	事業の推進により、都市基盤施設の整備改善及び宅地利用の増進を図ることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	成田国際空港都市形成の一翼を担う地区として期待されており、市の玄関口に相応しい良好な市街地の形成と都市計画道路を始めとする公共施設の整備改善を目的とした公共性の高い事業として、市施行による土地区画整理事業を推進する。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
↓				【継続】の場合の区分	
		継続			
部等名	課等名	班等名			
都市建設部	都市計画課	計画班			

事業(予算)名	空家等対策事業							
総合計画体系	施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
	施策		施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実					
	施策の展開		(2) 安心して暮らせるまちづくり					
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、富里市空家等対策計画							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	28	全国的に増加する空き家問題の解決を図るべく、空き家対策について計画的に推進するため。						

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	空き家が抱える現状や課題は大きな社会問題となっていることから、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年に全面施行された。富里市においても空家等への対応を図るため、平成28年、29年度に実態調査を行い、空家等対策計画の策定や空家活用制度を創設した。今後は、空き家を増やさないための方策の推進が必要となっている。						
	対象 (誰・何を)	市民、空き家						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	空き家活用ニーズ調査のためのアンケートの実施 空き家活用制度の運用 空き家再生等推進事業による補助金交付の検討						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 (千葉県宅地建物取引協会印旛支部)						
	事業手法 選択の理由	空き家活用のための空き家バンクについては、民間機関との連携が必要不可欠である。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	千葉県宅地建物取引協会印旛支部と協定締結				

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
空家等対策計画の策定	-	策定			市の空き家に対する指針となるため
アンケート	件	641			空き家所有者ニーズ把握のため
空き家バンク登録	件	10	10	10	登録の推進が第一段階のため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
空家等対策事業	都市建設部	都市計画課	計画班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
空家等対策計画の策定	-	策定	策定済み				
アンケート	件	641	654				
空き家バンク登録	件	10	8	10	0	10	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、アンケート調査の実施により、空き家状況を把握することができた。 また、空家等対策計画を策定し、計画的に推進を図ることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	更に空き家は増加傾向にあることから、空家セミナー等の開催による啓発活動を行うとともに、空家の利活用促進に努める。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	空き家バンクへの追加登録はなかったものも、適切な管理が行われていない空家等の所有者を調査し、所有者への情報提供、助言その他必要な援助を行うよう努めた。 また、空家セミナー等の開催による啓発活動を行うとともに、空家の利活用促進に努めた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	空き家は増加傾向にあることから、空家セミナー等の開催による啓発活動を行うとともに、空家の利活用促進に努める。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

## 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
-------	----	------	---	-------	--

【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名 都市建設部	課等名 都市計画課	班等名 計画班
--------------	--------------	------------

事業(予算)名	公園緑地管理事業							
総合計画体系	施策の大綱		第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
	施策		施策4 都市の潤いを保つ公園・緑地の整備					
	施策の展開		(1) 公園の整備					
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	-				-			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	良好な公園の利用環境が求められているが、公園施設の老朽化による管理経費が今後増加するものと思われる。また、公園管理協定に基づく公園管理が高齢化等の事情により継続困難な団体が増加していくことが懸念される。						
	対象 (誰・何を)	市内の公園施設・緑地 市民及び管理協定団体						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	公園施設の長寿命化を図り、良好な公園管理を継続する。また、自治会等に協力を仰ぎ、公園管理協定による公園管理を推進する。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法 選択の理由	公園・緑地の管理は、除草・清掃等の作業が主となるため、業務委託とするのが効率的であるため。						
	協働の取組	有	協働の取組内容		公園管理協定を自治会等と締結し市民による公園管理を進めていく。			

	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
指標	市内公園数	箇所	118	119	120	対象施設
	公園管理協定締結公園数	箇所	75	77	77	協働の推進
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	市内公園数	箇所	113	120	暮らしやすい地域づくりのため、身近な憩いの場の確保に寄与	
	公園管理協定締結公園数	箇所	74	77	地域の自主管理による協働の取り組みの推進に寄与	
	総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			( )			
			( )			
			( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
公園緑地管理事業	都市建設部	都市計画課	計画班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
市内公園数	箇所	118	117	119	119	120	
公園管理協定締結公園数	箇所	75	71	77	68	77	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	開発行為により市内公園数が増加した。しかしながら、公園管理協定団体の高齢化による公園管理の担い手不足により、協定締結公園数が減少してしまった。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	開発行為による公園数の増加、老朽化する施設の保全などかかる費用は増加が見込まれ、管理経費の増加が見込まれる一方、厳しい予算配分が予想されることから、一層の経費削減及び業務の効率化を図る必要がある。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	開発指導要綱により適切に公園が整備された。公園管理協定については、担い手不足等の理由により、締結公園数が減少した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	公園数の増加、施設の老朽化等、経費の増加が見込まれるため、業務の効率化を図る必要がある。管理協定の制度の周知、締結の促進を進める。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	





事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
都市計画策定事業	都市建設部	都市計画課	計画班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
都市計画マスタープラン改訂	—	策定	策定済み	策定	策定済み		
調査(緑の基本計画改訂)		研究	研究	研究	研究	研究	
調査(景観計画の新規策定)		景観行政 団体移行	移行済み	研究	研究	研究	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	2036年を目標年次とした都市計画基本方針として、「未来へつつむぎ、輝き、はばたく 笑顔あふれる とみさと」を将来像に掲げ、全体構想と地域別構想との整合を図りながら、本市の実情に合わせた将来像及び実施すべき施策の方向性を明らかにした。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	都市計画マスタープランの改訂に伴い、関連する緑の基本計画の見直し、併せて景観計画の策定に向けて、調査、研究を行う。 また、都市計画の基礎資料となる都市計画基本図の修正を行い、マスタープランに掲げた将来像実現のため、都市計画の見直しによる歳入改革を進めていく。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	都市計画マスタープランの補完的位置づけとなる市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドライン(H25策定)について、都市計画マスタープランの改訂に即した見直しを行い、運用を開始した。
		実績値を踏まえた今後の方針	追加等更に発展させる
		今後の方針の理由及び今後の予定	市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドライン(H25策定)の改訂により、今後は土地利用方針に即した適切な誘導を図っていく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

### 第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード
↓		【継続】の場合の区分		
				拡大
部等名		課等名		班等名
都市建設部		都市計画課		宅地建築班

事業(予算)名	木造住宅耐震補助事業							
総合計画体系	施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
	施策		施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
	施策の展開		(1) 災害に強いまちづくりの推進					
予算科目	会計	一般	款	7	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 富里市耐震改修促進計画							
事業期間	開始年度	開始する理由				終了予定年度	終了する理由	
	20					-		

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	富里市耐震改修促進計画で、平成32年度における昭和56年5月31日以前(旧耐震)の住宅の耐震化率を、95%を目標値としている。 また、危険ブロック塀の安全対策が課題となっている。						
	対象 (誰・何を)	市民、平成12年5月以前に建築された在来軸組み工法の木造住宅及び危険ブロック塀						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	富里市耐震促進計画の改正(令和元年度) 富里市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの策定 危険ブロック塀撤去補助制度によるブロック塀の安全対策						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ( )						
	事業手法 選択の理由	補助事業のため						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
耐震診断実施数	件	12	9	9	耐震診断への補助事業のため
耐震改修実施数	件	6	3	3	耐震改修への補助事業のため
危険ブロック塀撤去数	件		5	5	危険ブロック塀撤去の補助事業のため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
同上	件		9	耐震診断への補助事業のため	
同上	件		3	耐震改修への補助事業のため	
同上	件		5	危険ブロック塀撤去の補助事業のため	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		( )			
		( )			
		( )			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
木造住宅耐震補助事業	都市建設部	都市計画課	宅地建築班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
耐震診断実施数	件	12	0	9	1	9	
耐震改修実施数	件	6	0	3	0	3	
危険ブロック塀撤去数	件			5	0	5	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	住宅耐震相談会においては、6回の開催予定に対し4回の開催で市民の相談者件数は5組であった。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	耐震の必要性を市民が認識する上で、また、地域防災にもつながることから、今後も国・県からの補助制度の動向も見ながら事業を継続していく。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	住宅耐震相談会においては、6回の開催予定に対し3回の開催で市民の相談者件数は4組であった。耐震診断の実施が1件あった。住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定した。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	耐震の必要性を市民が認識する上で、また、地域防災にもつながることから、今後も国・県からの補助制度の動向も見ながら事業を継続していく。住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを実施する。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	